

油政連だより

公正取引の実現

SS経営高度化

災害時対応

政治支援の獲得

発行元：三重県石油政治連盟

発行責任者：会長 小津 邦 義

〒514-0009 三重県津市羽所町 700 アスト津7F Tel. 059-223-4488 Fax 059-226-5543

石油増税断固反対を訴え総決起大会

過去最多 109 議員とともにシュプレヒコール！

<大会スローガン>

- ①さらなる石油増税や炭素税導入には絶対反対
- ②自動車用エネルギーへの不公平な課税を許すな！
- ③これ以上ガソリンスタンドを減らすな！
- ④液体合成燃料の社会実装化を、官民一体となって急げ！



佐藤副会長の発声で、来賓議員とともに石油増税反対のシュプレヒコールをしました



石油流通議連の逢沢会長

主催者挨拶する森会長



自民党の宮沢税調会長

意見開陳をする出光副会長



公明党の西田税調会長

決議文を読み上げる西尾会長

全石連（森洋会長）、全国石油政治連盟（西尾恒太会長）、石油連盟（木藤俊一会長）は2022年11月16日、都内のホテルで「石油増税反対総決起大会」を開きました。コロナウイルス感染防止のため出席人数を例年の3分の2程度に抑え、全国の石商理事長・油政連会長ら約320人が参集し、自民党石油流通問題議員連盟会長の逢沢一郎議員をはじめ、自民党税制調査会の宮沢洋一会長、公明党税制調査会の西田実仁会長ら過去最多の109人の与党議員とともに、消費者の税負担抑制と石油サプライチェーンの維持強化に向け、政府・国会に増税絶対反対と液体合成燃料の社会実装化の加速を訴えました。

大会では、主催者を代表し森会長があいさつ、鈴木康公石油連副会長と出光泰典全石連副会長が意見開陳し、西尾油政連会長が読み上げた大会決議を満場一致で決議し、佐藤義信全石連副会長の発声で、4つの大会スローガンでシュプレヒコールを上げました。大会後には参加者が地元選出国会議員を歴訪し決議内容などを陳情しました。

2年連続で180億円の補正獲得

石油流通議連の協力支援でSSの事業再構築・経営力強化を補

23年度当初予算は70億円「中核SS」の入替えなど支援

政府は2022年11月8日に22年度補正予算を閣議決定し、年末までの臨時国会で可決成立しました。

また、12月23日には23年度当初予算案も決定し、石油流通業界向けに69.7億円を閣議決定しました。

カーボンニュートラル(CN)社会に向けたSSの事業再構築・経営力強化を後押しし、石油製品の安定供給体制を確保するため、SSの設備投資や人材育成を支援します。エネルギー需給において、CN社会に向けた変化が加速していくものの、当面の間、石油がエネルギー供給の大宗を占めていくことが見込まれるため、石油の安定供給基盤となっているSSネットワークの維持・強化に向け、石油販売業者の事業再構築やSSの経営力強化を図っていく方針です。

補助対象設備は、昨年度の補正予算で措置した、①ペーパー回収設備(計量機、荷卸し設備)②地下タンク・配管の更新工事③地下タンク撤去・漏洩防止対策工事(内面ライニング施工、電気防食システム、精密油面計、SIR=統計学による漏洩監視システム)④省エネ型洗車機⑤官公需システム(タブレット端末、レシート発行機、カードリーダー)⑥POSシステム⑦省エネ型タンクローリー⑧セルフSSのタブレット型給油システム⑨灯油タンクスマートセンサーの9つの設備・機器に加え、新たに、2011年の東日本大震災以降に導入し、老朽化が進んでいる⑩中核SS自家発電設備更新支援。また、⑪SSの総合エネルギー拠点化・デジタル化に対応した人材育成支援も併せて行うこととしました。

2022年度補正予算、23年度当初予算案のポイント(石油流通関係分)

単位: 億円

	23年度	
	22補正	23当初
SSの事業再構築・経営力強化事業 (21年度は脱炭素社会における燃料安定供給対策事業費)	180.0	
①ガソリンペーパー回収設備 ②地下タンク・地下配管更新工事 ③地下タンク撤去・漏洩防止対策工事 ④省エネ型洗車機 ⑤官公需システム ⑥POSシステム ⑦省エネ型ローリー ⑧タブレット端末型給油システム(セルフSS) ⑨灯油タンクスマートセンサー	180.0	
I. SSの災害対応能力等の強化		9.7
1. 災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業費		6.7
(1) SS等における災害対応能力強化に係る設備導入支援		
①地下タンクの入れ換え・大型化 ②ペーパー回収設備の導入支援 ③自家発電設備の入換(新規)		
(2) 緊急時の石油製品供給に係る研修・訓練事業		
2. 災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費	2.5	3.0
①石油タンク等利用促進事業 ②普及啓発事業		
II. 離島・SS過疎地対策、地域における新たな燃料供給体制構築		49.5
1. 離島・SS過疎地等における石油製品の流通合理化支援事業費		43.4
(1) 離島のガソリン流通コスト対策事業費		29.5
(2) 離島への石油製品の安定・効率的な供給体制の構築支援事業費		1.7
(3) 環境・安全対策等		12.2
①漏洩防止対策(FRPライニング等) ②地下タンク等の撤去 ③地下タンクの効率化等 ④検知検査		
2. 地域における新たな燃料供給体制構築支援事業費		6.1
(1) 先進的SS事業モデル構築等支援事業		
①先進的SS事業モデル構築支援事業 ②技術開発等支援事業		
(2) 自治体によるSS承継等に向けた取り組みの支援事業		
①燃料供給に関する計画策定支援事業 ②燃料供給に関する計画に基づく設備整備等支援事業		
III. 石油製品の品質確保		10.6
1. 石油製品品質確保事業		10.6
(1) 石油製品品質確保事業(石油製品の試買分析など) (2) 石油流通システム構築事業		

182.5 69.7
合計252.2

2023年度税制改正大綱決定 農林 A 重油の免税・還付は5年延長

2023年度の与党税制改正大綱が12月16日に決まりました。来年3月末に適用期限が終了する農林漁業用A重油に係る石油石炭税の免税および還付制度については、これまでの適用期限3年から5年に延長することとなりました。従来は3年延長が繰り返されてきましたが、今回は異例の5年延長となりました。

また、内航運送用船舶燃料や農林漁業用軽油等を対象とする石油石炭税のうち地球温暖化対策税分の還付措置については、3年延長となりました。さらに、中小企業関係税制のうち中小企業者等の法人税の軽減税率の特例は2年延長です。

石油流通議連総会でSSネットワークの維持策策定

合成燃料の
早期実用化

SS過疎地
対策の強化

災害協定と官公需
の一体化推進

自民党石油流通問題議員連盟(逢沢一郎会長)は11月16日、参議院議員会館内で総会(写真)を開き、『SSの新たな利活用をめざすプロジェクトチーム(座長=田中和徳会長代行)』がまとめた、ユニバーサルサービス確保のためのSSネットワーク維持策を盛り込んだ「当面のとりまとめ(2)」を満場一致で承認しました。この中で、合成燃料の早期実用化に向けた官民連携や複数の議員連盟による支援、SS業界に対する特別支援要望の実現、災害協定と官公需の一体的取り組みの推進などを盛り込むとともに、それぞれの施策・取り組みに対する今後の検討課題も整理しました。



官公需推進に向け政治的アプローチ実施 統一地方選を機に県会議員や地方議会などに要望活動

上記記事の通り、石油流通問題議員連盟が石油組合が取り組んでいる「災害協定と官公需の一体的取り組み」を支援する方針を決定したことから、全石連の災害対策・官公需部会(宇佐美三郎部会長)は1月12日に緊急の部会を開き、今年4月の統一地方選に向けて各組合と油政連県連が、官公需問題について政治的アプローチを行うよう要請することとしました。

これまで地方自治体や国の出先機関向けの官公需契約に関しては、各自治体等の契約関係部局との交渉を中心に行ってきましたが、地自体側の財政難などに加え「経済合理性や公平性」などの理由から、一般競争入札で行う方針を変えてきませんでした。

官公需部会では「災害時の燃料供給協定は締結しても、平時における官公需契約に関しては一般競争入札で行うスタンスを変えないのでは、いいとこ取りにしかかかっていない」などの声上がり、これまでに県議会での質問や決議を通して一般競争入札から石油組合との一括随意契約を獲得した長崎石協や、一般競争入札の入札参加要件として「管内に本社・支店・営業所を有する事業者」とする地域要件を獲得した北海道などの取り組みを参考に、今後は政治的なアプローチによって、災害協定と官公需の一体的取り組みの実現を求めていく方針を確認しました。